

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○防災情報システムの拡充強化
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			
対応する主な課題	⑤大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。		104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件
実施主体	県	運用			新システムの運用	
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課 【098-866-2036】	システム継続の検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 統合型地理情報システム整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：沖縄県地図情報システムを引き続き運用した。また、新規地図の掲載や既存の地図の更新を行い、システムの利便性向上を図った。 OR3年度：引き続きシステムを運用し、新規地図を開拓するとともに、既存地図の更新を行い、地図情報の内容充実を図る。	
県単等	委託	12,513	14,222	12,190	11,932	12,544	12,508	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	85件	133件	177件	220件	261件	161件	100.0%	12,544	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県地図情報システムへの新規地図の掲載(1件)や閲覧件数の多い地図を中心に掲載中の地図情報の更新(40件)を行うことで、システムの利便性向上を図った。</p>	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>市町村や県庁内各部署から地図情報を収集し、地図情報システムに新規地図(1マップ)を追加するとともに、既存地図の情報更新(40マップ)を行い、累計処理マップ数は、261件となり、計画値を上回っていることから「順調」とした。</p>
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> システムのバージョンアップに伴い、例年の職員向け操作研修会をより充実させ、システムの利用促進及びスキルアップを図る。 地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 操作研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の集合研修に代えて、映像配信形式での研修となった。 地図情報の追加・更新については、市町村や県庁内各部署から情報を収集し、1件の地図を新たに追加、掲載中の地図についても40件を更新した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・バージョンアップ後の地図情報システムについて、まだ操作に慣れていない職員が多数いることが予想されることから、操作研修や個別のサポートを通して、職員のスキルアップを図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で、集合研修に制限がかかることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・操作研修会の実施方法について工夫する必要がある。(Web会議システムを利用したオンライン・双方向型の研修 等)
- ・掲載している地図情報が陳腐化しないよう地図情報の更新を引き続き行うとともに、新規地図の開拓を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長引くことも予想されることから、非対面でも従来の集合研修と同等内容の研修が行えるよう実施方法を工夫することにより、職員のスキルアップ及びシステムの利用促進を図る。
- ・地図情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を追加及び更新することで情報発信の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	地籍調査の促進			
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
災害発生時の避難場所や避難経路を確保するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援を行う。		0.5Km ²				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【098-866-2040】					
		地籍の明確化を図るための調査の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地籍調査負担金事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 一筆地・細部図根測量、地籍図及び地籍簿作成を行った。	
各省計上	負担	10,935	15,619	19,237	6,735	4,157	8,093	各省計上	OR3年度： 地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地・細部図根測量、地積測定、地籍図及び地籍簿作成を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	地籍の明確化を図るための調査の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.1Km ²	0.5Km ²	1.07Km ²	0.38Km ²	0.15Km ²	0.5Km ²	30.0%	4,157	大幅遅れ	那覇市において2地区の調査を実施し、一筆地・細部図根測量、地籍図の作業等を進めた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和2年度の各省計上予算において、沖縄県割当額の減額があり、調査地区(事業量)を減らしたため進捗が大幅遅れとなった。
活動指標名					R2年度					那覇市において、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する上で、緊急性が高い密集市街地の地籍調査を推進すべく、適切な指導や支援を行い、事業を円滑に進められた。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証完了地区においては、今後のモデル調査地区となることから、この地区をベースとして他の地区の適切な指導を行う。 ・ 那覇市が調査中である4地区については、街区環境や公図の概況、権利関係等の諸条件がこれまでと異なることから、引き続き事業が円滑に実施されるよう適切な指導や支援を行う。 ・ 未完了市町村については、引き続き地区別調整等を実施し、地籍調査についての意識向上を図り、事業の実施を促進する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇市では、平成26年度から調査を実施し平成30年末に認証完了した地区をモデル調査地区として、令和2年度において2地区の国からの承認を得て認証を行った。 ・ 那覇市が平成28年度以降に着手した4地区については、地籍調査の各種工程における業務調整や次年度に向けての計画策定の協議を行うことにより事業が円滑に進められた。 ・ 地籍調査未完了市町村に対する事業実施に向けた支援について、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため進まなかった。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄県の地籍調査の進捗率は98.6%となっており、全国52%及び九州76.8%と比べ進捗率が進んでいるため、各省計上予算の割り当てが他府県に比べ低くなっている。
- ・ 地籍調査の実施にあたっては重点対象の5分野について、真に必要な地域においてのみ実施することとなっている。

○外部環境の変化

- ・ 那覇市が事業を実施している地区は、密集市街地で筆数が多く、一筆当たりの面積が小さいうえに権利関係が錯綜していることや、地価が高く地権者の権利意識が強いため、調査が難しい状況である。
- ・ 那覇市以外の未完了市町村の未調査地区は、大部分が山林、原野等で人家等がほとんどない地区ということもあり、調査が困難なうえ、地籍調査としての緊急性が低い状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和2年5月に策定された第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、政策効果の高い地域での地籍調査の重点的に支援する事により地籍調査を推進する必要がある。
- ・ 那覇市では引き続き事業が円滑に推進されるよう徹底した指導や十分な支援を実施していく必要がある。
- ・ 那覇市以外の未完了市町村について、休止市町村の解消に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 第7次国土調査事業十箇年計画における重点5分野（防災対策、社会資本整備、まちづくり、森林施業・保全、所有者不明土地対策）の施策と連携し地籍調査を推進する。
- ・ 未完了市町村については、地籍調査についての意識向上を図り事業の実施を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村への情報提供				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	手引等の配布	100.0%	0	順調	<p>雨水の有効利用に関する普及啓発資料の配付や、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行う。</p> <p>また、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図る。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>雨水利用のリーフレット、雨水貯留施設を解説した雨水利用の手引を配布し、雨水利用に関する情報提供を行った。</p> <p>また、10月には、雨水・再生水利用施設実態調査を通して、雨水利用に関する情報提供を行うとともに、県HPにおいて、雨水利用による経費削減効果等を掲載し、雨水貯留施設の整備促進を図った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。 ・ 災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水・再生水利用施設実態調査及び県HP等を通して、雨水貯留施設に関する市町村への情報提供を行った。 ・ 例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和2年度は新型コロナの影響のため中止となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難所等における防災対策として重要な取組であるが、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから普及の促進は容易ではない。

○外部環境の変化

・平成26年に「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、平成27年には国の「雨水の利用の推進に関する基本方針」及び「国等における雨水利用の施設の設置に関する目標」が定められた。また、平成28年は地方公共団体への参考資料として「雨水利用の推進に関するガイドライン(案)」が示されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・災害時の避難所等における応急水源の確保を図るため、引き続き、市町村に対する雨水利用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・災害時における生活用水の確保については、各家庭においても雨水利用の取組みが必要であることから、県民への普及啓発にも取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施する。
- ・災害時の生活用水を確保するため、水関連イベント等において、雨水利用に関するリーフレット等を配布し、雨水利用に関する県民への普及啓発に取り組む。